

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2018年11月14日

【四半期会計期間】 第121期第2四半期（自 2018年7月1日 至 2018年9月30日）

【会社名】 日本甜菜製糖株式会社

【英訳名】 Nippon Beet Sugar Manufacturing Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 惠 本 司

【本店の所在の場所】 東京都港区三田三丁目12番14号

【電話番号】 03-6414-5522

【事務連絡者氏名】 取締役管理部長 八 巻 唯 史

【最寄りの連絡場所】 北海道河西郡芽室町東芽室基線29番地

【電話番号】 0155-61-3134

【事務連絡者氏名】 経理部長 古 賀 啓

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

(注) 当第2四半期連結会計期間より、日付の表示を和暦から西暦に変更しております。

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第120期 第2四半期 連結累計期間	第121期 第2四半期 連結累計期間	第120期
会計期間	自 2017年4月1日 至 2017年9月30日	自 2018年4月1日 至 2018年9月30日	自 2017年4月1日 至 2018年3月31日
売上高 (百万円)	27,678	27,564	58,895
経常利益 (百万円)	1,791	613	1,983
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	1,161	486	1,223
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	986	201	111
純資産額 (百万円)	69,121	67,837	68,260
総資産額 (百万円)	94,019	91,586	99,106
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	82.11	34.30	86.47
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	73.5	74.1	68.9
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	12,061	11,877	1,718
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	394	2,280	87
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	8,350	10,269	1,266
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	11,998	10,905	11,578

回次	第120期 第2四半期 連結会計期間	第121期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 2017年7月1日 至 2017年9月30日	自 2018年7月1日 至 2018年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	20.39	12.49

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生、または前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について、重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当第2四半期連結累計期間（自2018年4月1日至2018年9月30日）における当社グループの財政状態及び経営成績の状況の概要は、次のとおりであります。

なお、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 2018年2月16日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、財政状態については、当該会計基準等を遡って適用した組替え後の数値で前連結会計年度との比較・分析を行っております。

（1）経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善が続いているなか、個人消費もゆるやかに持ち直しており、企業収益も改善傾向で推移しております。海外経済ではアメリカやユーロ圏の景気が回復している一方、通商問題やイギリスのEU離脱、国際情勢の緊迫化など不安定要素が増しており、先行き不透明な状況が続いております。

砂糖業界におきましては、消費者の低甘味嗜好を背景に、安価な輸入加糖調製品や高甘味度人工甘味料の増加などから砂糖消費量は減少傾向にあり、厳しい状況が依然として続いております。

このような状況のもと、当第2四半期連結累計期間の売上高は、前年同期比0.4%減の27,564百万円となり、経常利益は、砂糖事業の減益等もあり前年同期比65.7%減の613百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同期比58.1%減の486百万円となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

< 砂糖事業 >

海外市況につきましては、ニューヨーク市場粗糖先物相場（当限）において1ポンド当たり期初12.52セントで始まり、4月下旬には主要生産国のインドやタイの砂糖生産量見通しの引き上げとインド政府が輸出補助金を措置するとの憶測から10.86セントまで下落しました。その後、5月には主要生産国ブラジルで燃料価格値上げに抗議するトラック運転手らによるストライキが行われ、一時的に物流が混乱し供給不安が高まったことにより12.79セントまで上昇しました。

しかしながら、世界市場が今年度、次年度と2年連続の供給過剰となる見通しに加え、ブラジル通貨レアル安の進行、インドが新たに輸出奨励策を打ち出したこと等により相場は下落し、10.42セントで当第2四半期連結累計期間を終えました。

一方、国内市況につきましては、期初189～190円（東京精糖上白現物相場、キログラム当たり）で始まりましたが、海外砂糖相場下落を受けて7月に187～188円に下落し、そのまま当第2四半期連結累計期間を終えました。

ビート糖は、2017年産糖の大幅な生産増加により、原料糖の販売量が増加しましたが、前年同期に比べ国内砂糖市況の下落に伴い販売価格は下落し、売上高は前年同期を下回りました。

精糖は、需要の減少もあり販売量が減少し、さらに販売価格も下落したことにより、売上高は前年同期を下回りました。

砂糖セグメントの売上高は前年同期比3.2%減の19,536百万円となり、販売価格の低迷等の影響が大きく、28百万円のセグメント損失（前年同期は1,139百万円のセグメント利益）となりました。

< 食品事業 >

イーストは、販売量の減少により売上高は前年同期を下回り、燃料費の上昇や設備投資等による製造原価の増加もあり利益が減少しました。

オリゴ糖等機能性食品は、オリゴ糖などの販売量が減少し、売上高は前年同期を下回りました。

食品セグメントの売上高は前年同期比2.8%減の1,303百万円となり、8百万円のセグメント損失（前年同期は100百万円のセグメント利益）となりました。

< 飼料事業 >

配合飼料は、販売量の増加と販売価格の上昇により、売上高は前年同期を上回りました。

ビートパルプは、前期の生産増による繰越在庫を販売したことにより、売上高は前年同期を大幅に上回りました。

飼料セグメントの売上高は前年同期比6.8%増の3,921百万円となり、セグメント利益は21百万円（前年同期は65百万円のセグメント損失）となりました。

< 農業資材事業 >

紙筒（移植栽培用育苗鉢）は、そ菜用の売上が好調に推移したため、売上高は前年同期を上回りました。

農業機材は、そ菜用の販売増加等により、売上高は前年同期を上回りました。

農業資材セグメントの売上高は前年同期比31.4%増の1,422百万円となり、セグメント利益は54百万円（前年同期は41百万円のセグメント損失）となりました。

< 不動産事業 >

不動産セグメントの売上高は、前期に取得した物件の寄与により、前年同期比7.2%増の746百万円となりましたが、セグメント利益は、経費の増加により前年同期比9.9%減の409百万円となりました。

< その他 >

その他のセグメントの売上高は石油類の販売減少等により前年同期比11.0%減の634百万円となり、114百万円のセグメント損失（前年同期は110百万円のセグメント損失）となりました。

（2）財政状態

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末比7,520百万円減の91,586百万円で、このうち流動資産は、主にたな卸資産の減少により前連結会計年度末比6,890百万円減の39,409百万円となり、固定資産は、前連結会計年度末比629百万円減の52,176百万円となりました。

一方、負債の合計は、前連結会計年度末比7,097百万円減の23,748百万円で、このうち流動負債は、主に短期借入金の減少により前連結会計年度末比6,744百万円減の11,604百万円となり、固定負債は、前連結会計年度末比353百万円減の12,143百万円となりました。

純資産は、前連結会計年度末比422百万円減の67,837百万円となりました。

（3）キャッシュ・フローの状況

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、11,877百万円の収入となり、前年同期に比べ、184百万円の資金の減少となりました。

これは、主に売上債権の減少で1,103百万円、法人税等支払額の減少で237百万円の資金の増加となったものの、たな卸資産の増加で1,417百万円、保険金の受取額の減少で130百万円の資金の減少となったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、2,280百万円の支出となり、前年同期に比べ、1,885百万円の資金の減少となりました。

これは、主に有形固定資産の売却による収入で476百万円、定期預金の収支差による収入で100百万円の資金の増加となったものの、有価証券の収支差による支出で2,500百万円の資金の減少となったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、10,269百万円の支出となり、前年同期に比べ、1,919百万円の資金の減少となりました。

これは、短期借入金の返済による支出で2,000百万円の資金の減少となったことによるものであります。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物の残高は、前年同四半期連結累計期間末に比べ1,092百万円減少し、10,905百万円となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

なお、当社は財務及び事業の方針の決定を支配する者のあり方に関する基本方針を定めており、その内容等（会社法施行規則第118条第3号に掲げる事項）は次のとおりであります。

当社は、「開拓者精神を貫き、社会に貢献しよう」の社是のもと、北海道寒地農業の振興と国内甘味資源自給率確保の社会的使命を企業理念として、主業のビート糖事業を中心に公益性の高い事業を営んでおります。

甜菜（ビート）は、北海道の畑作農業において欠くことのできない基幹作物の一つであり、ビート糖事業には原料生産者をはじめ多くのステークホルダーが存在しており、企業利潤追求の枠を超えて、長期的かつ安定的に事業を継続することが求められております。

ビート糖事業は、天候に大きく左右されることはもとより、WTO（世界貿易機関）、EPA（経済連携協定）/FTA（自由貿易協定）における農業交渉、さらにはTPP（環太平洋経済連携協定）交渉参加問題の帰趨など、国際的な政策変動にも大きく影響を受ける状況となっており、今後予想される厳しい企業環境を見据え、財務体質の強化と事業基盤の拡大を図っていかねばなりません。

従いまして、当社は、当社の財務及び事業の決定を支配する者は、事業の社会性を考慮したうえ、様々なステークホルダーとの信頼関係を維持し、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を、中長期的に確保・向上させる者でなければならないと考えております。

一方、利得権益獲得のみを追求して大量買付け行為を行う者、あるいは中長期的な経営方針に関する情報を充分提供せずに大量買付け行為を行う者は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者として適切ではないと考えます。

なお、「会社を支配する者の在り方」は、最終的には、当社の経営基本方針と大量買付け行為を行う者の経営方針を勘案のうえ、株主の皆様判断により決定されるべきものと考えておりますので、現時点では具体的な買収防衛策は導入いたしません。

但し、株主の皆様が判断するに当たり、大量買付け行為を行う者が、必要な時間と十分な情報を提供しない場合などは、相当な対抗措置を講ずる必要がありますので、買収防衛策の導入について今後とも検討を続けてまいります。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は265百万円であります。

(6) 主要な設備

当第2四半期連結累計期間において、新たに確定した重要な設備の新設等は次のとおりです。

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	投資予定額		資金調達 方法	着手 年月	完了予定 年月	完成後の 増加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)				
提出 会社	美幌製糖所 (北海道美幌町)	砂糖	ビート受入設備 増設	835	-	自己資金	2018年 7月	2019年 10月	生産能力には 影響を及ぼし ません

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

なお、前連結会計年度末において計画中であった重要な設備の新設等について、当第2四半期連結累計期間に完了したものは次のとおりであります。

砂糖セグメントにおいて計画しておりました、美幌製糖所の社員寮更新については2018年8月に、農務事務所更新については2018年9月に完了しております。

不動産セグメントにおいて計画しておりました商業用店舗新築工事については2018年8月に、医療ビル新築工事については2018年9月に完了しております。

(7) 経営成績に重要な影響を与える要因

当社グループの経営成績に重要な影響を与える要因につきましては、前事業年度の有価証券報告書の「対処すべき課題」および「事業等のリスク」に記載のとおり、当社グループの売上高の約7割を砂糖事業が占め、他の事業におきましてもほとんどが砂糖事業に付随または関連する事業から成り立っていることから、国の農業政策や砂糖業界を取り巻く国際情勢、原料甜菜の生産状況など砂糖事業に特有のリスクが、当社グループの経営成績に重要な影響を与える可能性があります。

(8) 資本の財源及び資金の流動性に係る情報

当社グループにおける主な資金需要は、当社グループが事業を行っていく上で必要となる運転資金及び設備資金であります。

重要な資本的支出の予定及びその資金調達方法は、「(6) 主要な設備」および前事業年度の有価証券報告書の「設備の新設、除却等の計画」に記載のとおりであり、設備の新設・更新については自己資金（一部工事では建設協力金を受け入れ）によっております。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	20,000,000
計	20,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2018年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (2018年11月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	15,325,642	15,325,642	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数は100株
計	15,325,642	15,325,642		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2018年9月30日	-	15,325,642	-	8,279	-	8,404

(5) 【大株主の状況】

2018年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
明治ホールディングス(株)	東京都中央区京橋2-4-16	1,470	10.36
ニッテン共栄会	東京都港区三田3-12-14	871	6.14
(株)みずほ銀行 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行(株))	東京都千代田区大手町1-5-5 (東京都中央区晴海1-8-12)	705	4.97
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)信託口	東京都中央区晴海1-8-11	602	4.25
農林中央金庫	東京都千代田区有楽町1-13-2	514	3.63
東京海上日動火災保険(株)	東京都千代田区丸の内1-2-1	428	3.02
日本マスタートラスト信託銀行(株)信託口	東京都港区浜松町2-11-3	419	2.96
日本通運(株)	東京都港区東新橋1-9-3	320	2.26
DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO (常任代理人 シティバンク、 エヌ・エイ東京支店)	PALISADES WEST 6300,BEE CAVE ROAD BUILDING ONE AUSTIN TX 78746 US (東京都新宿区新宿6-27-30)	266	1.88
三菱商事(株)	東京都千代田区丸の内2-3-1	265	1.87
計		5,864	41.32

(注) 1 当社は自己株式1,132,888株を保有しておりますが、大株主の状況からは除外しております。

2 上記の所有株式数のうち信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行(株)信託口	602千株
日本マスタートラスト信託銀行(株)信託口	419千株

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2018年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,132,800		
完全議決権株式(その他)	普通株式 14,119,400	141,194	単元株式数は100株
単元未満株式	普通株式 73,442		
発行済株式総数	15,325,642		
総株主の議決権		141,194	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」には、(株)証券保管振替機構名義の株式が400株(議決権4個)含まれております。

2 単元未満株式には当社所有の自己株式88株が含まれております。

【自己株式等】

2018年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 日本甜菜製糖株式会社	東京都港区三田3 12 14	1,132,800		1,132,800	7.39
計		1,132,800		1,132,800	7.39

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2018年7月1日から2018年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2018年4月1日から2018年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2018年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,578	4,505
受取手形及び売掛金	7,864	7,278
有価証券	7,000	8,000
商品及び製品	19,081	8,959
仕掛品	4,519	239
原材料及び貯蔵品	2,175	4,178
その他	1,082	6,248
貸倒引当金	1	1
流動資産合計	46,300	39,409
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	11,483	12,191
その他(純額)	13,856	13,165
有形固定資産合計	25,340	25,356
無形固定資産		
	271	282
投資その他の資産		
投資有価証券	25,266	24,891
退職給付に係る資産	1,113	1,150
その他	817	500
貸倒引当金	4	4
投資その他の資産合計	27,193	26,537
固定資産合計	52,805	52,176
資産合計	99,106	91,586

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2018年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,451	1,201
短期借入金	11,752	2,056
未払法人税等	186	282
その他	4,958	8,063
流動負債合計	18,348	11,604
固定負債		
長期借入金	221	277
役員退職慰労引当金	18	17
退職給付に係る負債	4,779	4,837
その他	7,476	7,011
固定負債合計	12,496	12,143
負債合計	30,845	23,748
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,279	8,279
資本剰余金	8,409	8,420
利益剰余金	41,908	41,687
自己株式	2,421	2,348
株主資本合計	56,176	56,038
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	11,870	11,601
繰延ヘッジ損益	0	9
退職給付に係る調整累計額	214	188
その他の包括利益累計額合計	12,084	11,799
純資産合計	68,260	67,837
負債純資産合計	99,106	91,586

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2017年4月1日 至2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年9月30日)
売上高	27,678	27,564
売上原価	19,821	20,498
売上総利益	7,856	7,066
販売費及び一般管理費		
販売費	1 4,856	1 5,186
一般管理費	1 1,476	1 1,496
販売費及び一般管理費合計	6,333	6,683
営業利益	1,523	383
営業外収益		
受取利息	3	3
受取配当金	247	269
持分法による投資利益	27	13
その他	78	45
営業外収益合計	357	331
営業外費用		
支払利息	40	47
固定資産処分損	34	36
その他	13	16
営業外費用合計	88	100
経常利益	1,791	613
特別利益		
固定資産売却益	9	122
投資有価証券売却益	-	6
特別利益合計	9	128
特別損失		
固定資産処分損	17	23
減損損失	66	-
投資有価証券評価損	27	-
特別損失合計	111	23
税金等調整前四半期純利益	1,690	719
法人税等	528	233
四半期純利益	1,161	486
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,161	486

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2017年4月1日 至2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年9月30日)
四半期純利益	1,161	486
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	187	269
繰延ヘッジ損益	6	9
退職給付に係る調整額	5	25
その他の包括利益合計	175	285
四半期包括利益	986	201
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	986	201
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2017年4月1日 至2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,690	719
減価償却費	1,068	1,214
減損損失	66	-
持分法による投資損益(は益)	27	13
災害損失引当金の増減額(は減少)	163	-
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	37	65
退職給付に係る資産の増減額(は増加)	68	80
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	2	1
受取利息及び受取配当金	251	272
支払利息	40	47
投資有価証券評価損益(は益)	27	-
有形固定資産売却損益(は益)	10	125
有形固定資産除却損	29	26
売上債権の増減額(は増加)	517	585
たな卸資産の増減額(は増加)	13,815	12,398
前払費用の増減額(は増加)	71	72
未収入金の増減額(は増加)	151	441
その他の流動資産の増減額(は増加)	5,879	5,614
仕入債務の増減額(は減少)	138	249
未払消費税等の増減額(は減少)	353	15
その他の流動負債の増減額(は減少)	2,363	2,727
その他	69	60
小計	12,017	11,721
利息及び配当金の受取額	251	272
利息の支払額	50	65
保険金の受取額	137	6
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	294	56
営業活動によるキャッシュ・フロー	12,061	11,877
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	1,300	600
定期預金の払戻による収入	600	-
有価証券の取得による支出	9,000	3,500
有価証券の売却及び償還による収入	10,500	2,500
有形固定資産の取得による支出	930	1,209
有形固定資産の売却による収入	49	526
貸付けによる支出	222	23
預り保証金の返還による支出	87	89
その他	3	115
投資活動によるキャッシュ・フロー	394	2,280
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	1,920	1,920
短期借入金の返済による支出	9,620	11,620
長期借入れによる収入	130	130
長期借入金の返済による支出	93	70
配当金の支払額	703	704
自己株式の売却による収入	26	84
その他	8	8
財務活動によるキャッシュ・フロー	8,350	10,269
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	3,316	672
現金及び現金同等物の期首残高	8,682	11,578
現金及び現金同等物の四半期末残高	11,998	10,905

【注記事項】

(会計上の見積りの変更)

当第 2 四半期連結累計期間 (自 2018年 4 月 1 日 至 2018年 9 月30日)
退職給付に係る会計処理において、従来、数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理年数は15年としておりましたが、従業員の平均残存勤務期間が短縮したため、第 1 四半期連結会計期間より費用処理年数を14年に変更しております。 これにより、従来の方法に比べて、当第 2 四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ 8 百万円増加しております。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第 2 四半期連結累計期間 (自 2018年 4 月 1 日 至 2018年 9 月30日)
1 原価差異の繰延処理 操業度等の季節的な変動に起因して発生した原価差異につきましては、原価計算期間末までにほぼ解消が見込まれるため、当該原価差異を流動資産（その他）及び流動負債（その他）として繰延べております。
2 税金費用の計算 当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。 ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(追加情報)

当第 2 四半期連結累計期間 (自 2018年 4 月 1 日 至 2018年 9 月30日)
「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 2018年 2 月16日）等を第 1 四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 保証債務

連結会社以外の会社の金融機関からの借入金に対して、次のとおり債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)		当第2四半期連結会計期間 (2018年9月30日)
とかち飼料(株)	1,304百万円	とかち飼料(株)	1,203百万円

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
(1)販売費		
運送費・保管費	2,389百万円	2,761百万円
販売促進費	1,234 "	1,244 "
賃金・賞与手当	643 "	642 "
退職給付費用	38 "	24 "
減価償却費	36 "	42 "
(2)一般管理費		
賃金・賞与手当	408百万円	411百万円
退職給付費用	46 "	31 "
役員退職慰労引当金繰入額	3 "	4 "
減価償却費	26 "	26 "
研究開発費	259 "	265 "

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
現金及び預金	6,698百万円	4,505百万円
有価証券	10,000 "	8,000 "
預入期間が3か月超の定期預金等	4,700 "	1,600 "
現金及び現金同等物	11,998百万円	10,905百万円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2017年6月29日 定時株主総会	普通株式	707	50	2017年3月31日	2017年6月30日	利益剰余金

(注) 日本マスタートラスト信託銀行株式会社(従業員持株E S O P信託口)に対する配当金2百万円を含めておりません。これは、日本マスタートラスト信託銀行株式会社(従業員持株E S O P信託口)が所有する当社株式を連結財務諸表において自己株式として認識しているためであります。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年6月28日 定時株主総会	普通株式	707	50	2018年3月31日	2018年6月29日	利益剰余金

(注) 日本マスタートラスト信託銀行株式会社(従業員持株E S O P信託口)に対する配当金1百万円を含めておりません。これは、日本マスタートラスト信託銀行株式会社(従業員持株E S O P信託口)が所有する当社株式を連結財務諸表において自己株式として認識しているためであります。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント						その他 (注)	合計
	砂糖	食品	飼料	農業資材	不動産	計		
売上高								
外部顧客への売上高	20,172	1,340	3,672	1,082	696	26,965	712	27,678
セグメント間の内部 売上高又は振替高	86	16	8	38	56	206	1,860	2,067
計	20,259	1,356	3,681	1,121	753	27,171	2,573	29,745
セグメント利益 又は損失()	1,139	100	65	41	454	1,586	110	1,476

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、貨物輸送、石油類の販売及びスポーツ施設・書店の営業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
 (差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	1,586
「その他」の区分の利益又は損失()	110
セグメント間取引消去	47
その他の調整額	0
四半期連結損益計算書の営業利益	1,523

当第2四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注)	合計
	砂糖	食品	飼料	農業資材	不動産	計		
売上高								
外部顧客への売上高	19,536	1,303	3,921	1,422	746	26,930	634	27,564
セグメント間の内部 売上高又は振替高	83	16	8	25	58	192	2,975	3,167
計	19,619	1,320	3,929	1,447	805	27,123	3,609	30,732
セグメント利益 又は損失()	28	8	21	54	409	448	114	334

(注)「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、貨物輸送、石油類の販売及びスポーツ施設・書店の営業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	448
「その他」の区分の利益又は損失()	114
セグメント間取引消去	48
その他の調整額	0
四半期連結損益計算書の営業利益	383

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計上の見積りの変更に記載の通り、第1四半期連結会計期間より退職給付に係る会計処理において数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理年数を変更したことに伴い、事業セグメントも同様に費用処理年数を変更しております。

なお、この変更による当第2四半期連結累計期間のセグメント利益又は損失に与える影響は、軽微であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	82円11銭	34円30銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	1,161	486
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(百万円)	1,161	486
普通株式の期中平均株式数(株)	14,146,374	14,179,550

(注)潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2018年11月14日

日本甜菜製糖株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 井 上 東 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 田 辺 拓 央 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本甜菜製糖株式会社の2018年4月1日から2019年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2018年7月1日から2018年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2018年4月1日から2018年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本甜菜製糖株式会社及び連結子会社の2018年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。